

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第113期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	昭和KDE株式会社
【英訳名】	Showa KDE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 基博
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋5丁目17番14号
【電話番号】	03(5985)2630(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内田 大敬
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋5丁目17番14号
【電話番号】	03(5985)2630(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内田 大敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
売上高 (千円)	15,986,407	15,207,281	15,911,688	14,553,720	13,412,358
経常利益 (千円)	1,366,147	1,082,840	841,711	225,737	396,183
当期純利益 (千円)	803,615	863,086	178,072	170,625	192,409
純資産額 (千円)	5,146,230	6,703,630	7,243,292	7,146,992	7,219,596
総資産額 (千円)	14,066,442	14,516,262	14,981,744	13,522,342	14,073,896
1株当たり純資産額 (円)	125.41	141.38	140.32	139.73	141.71
1株当たり当期純利益 (円)	19.58	21.04	4.34	4.17	4.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	19.50	20.98			
自己資本比率 (%)	36.6	39.9	38.4	42.1	40.9
自己資本利益率 (%)	15.6	14.9	3.1	3.0	3.4
株価収益率 (倍)	26.8	10.5	29.2	20.4	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,284	595,918	1,103,813	1,101,889	457,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,332	886,430	670,947	649,724	401,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,197,760	241,290	107,419	340,500	270,533
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,567,729	2,035,926	2,361,372	2,473,037	2,257,857
従業員数 (名)	490	495	501	509	454
(外、平均臨時雇用者数)	(147)	(136)	(145)	(154)	(136)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第111期、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。また第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,922,619	7,203,136	7,612,990	7,389,554	6,623,896
経常利益 (千円)	605,575	593,114	538,548	335,643	356,732
当期純利益 (千円)	218,523	356,982	380,736	192,791	122,648
資本金 (千円)	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000
発行済株式総数 (千株)	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
純資産額 (千円)	3,966,266	4,109,158	4,284,431	4,251,030	4,232,466
総資産額 (千円)	8,555,776	8,570,473	8,813,763	7,975,314	8,567,860
1株当たり純資産額 (円)	96.65	100.19	104.47	104.28	104.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	3.00	
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.32	8.70	9.28	4.71	3.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	5.30	8.68			
自己資本比率 (%)	46.4	47.9	48.6	53.3	49.4
自己資本利益率 (%)	5.5	8.7	8.9	4.5	2.9
株価収益率 (倍)	98.7	25.4	13.7	18.0	42.8
配当性向 (%)	94.0	57.5	53.9	63.7	
従業員数 (名)	126	132	139	146	133

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 第113期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載していない。

4 第111期、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。また第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【沿革】

- 昭和9年 1月26日「森コンツェルン」の一環として会社設立。
大久喜鋳業所、契島製錬所操業開始。
- 12年 鱈淵鋳業所、日比製錬所、竹原電錬工場、大阪伸銅所、東京伸銅所、尼ヶ崎電線工場操業開始。
- 15年 国策会社・帝国鋳業開発(株)の傘下に入る。
- 18年 経営合理化のため、製錬部門、伸銅部門、電線部門等を売却。
- 24年 財閥解体により帝国鋳業開発(株)の傘下を離れる。
東京、大阪証券取引所上場。
- 36年 勝光山鋳業所(現・庄原工場)および安芸津工場を買収。
昭和珪砂(株)(現・昭和キョウデン(株)に社名変更)を設立。
- 37年 ろう石の採掘・販売、ろう石クレーの製造・販売、耐火物の製造・販売を開始。
- 45年 河下工場竣工。
フバサミクレー(株)(ろう石の採掘、ろう石クレーの製造)を設立。
勝光山鋳業所(現・庄原工場)で硝子長繊維用クレーの製造・販売開始。
- 46年 大久喜鋳業所閉山。
- 47年 昭和ケミカル(株)(ろう石の採掘、ろう石クレーの製造)を設立。
- 52年 混和材の製造・販売開始。
- 53年 鱈淵鋳業所閉山。
- 54年 硝子長繊維用コレマナイトの製造・販売開始。
- 平成7年 八王子工場を設置、プリント配線基板の製造・販売開始。
- 11年 8月 フバサミクレー(株)株式を追加取得し子会社化。
- 11年 9月 昭和キョウデン(株)を100%子会社化。
9月 昭和ケミカル(株)株式を追加取得し子会社化。
- 13年 3月 八王子工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得。
10月 昭和環境システム(株)(旧社名 日企販売(株))全株式を取得し子会社化。
- 15年 3月 八王子工場で国際品質保証規格であるISO9001:2000の認証取得。
3月 大阪証券取引所上場を廃止。
- 16年 11月 富士機工電子(株)の新株予約権を行使し子会社化。
- 17年 8月 当社商号を「昭和鋳業株式会社」から「昭和KDE株式会社」へ変更。
- 17年 8月 昭和ケミカル(株)を100%子会社化。
- 21年 9月 昭和キョウデン(株)の全株式を親会社である(株)キョウデンに譲渡。
- 21年 12月 八王子工場閉鎖。

3 【事業の内容】

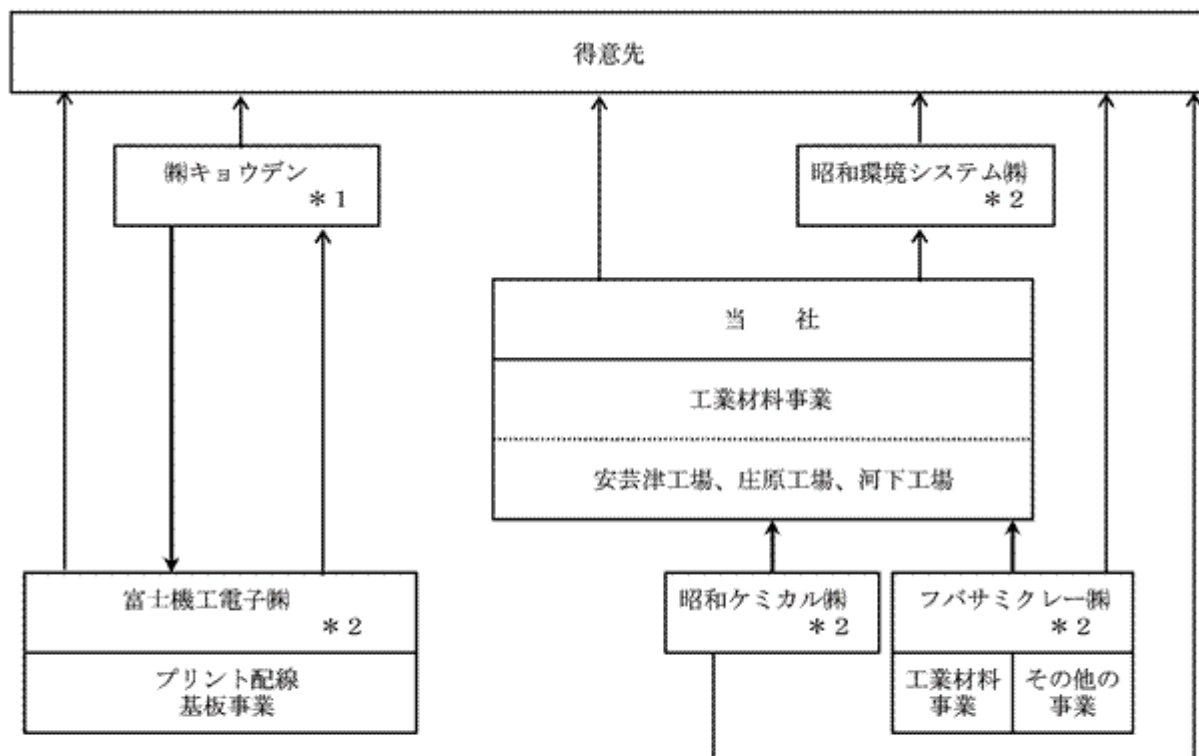
当社グループは、当社、子会社及び関連会社の7社で構成され、下記記載の商品を製造・販売するプリント配線基板事業、工業材料事業並びにその他の事業を営んでいる。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	主要製品
プリント配線基板事業	プリント配線基板
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
その他の事業	園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

[事業の系統図]

各事業における当社及び主要な関係会社の位置付けは、次のとおりである。



(注) 1 \longrightarrow 製造作業、原材料、商品の仕入等
 \longrightarrow 製品、商品の販売

2 *1 親会社

*2 連結子会社

3 昭和キョウデン株式会社は、平成21年9月30日付で全株式を当社の親会社である株式会社キョウデンへ売却したため、連結子会社に該当しなくなった。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)キョウデン *	長野県上伊那郡 箕輪町	4,358,348	プリント配線 基板事業	(50.4)	同社へ当社製品を販売。 同社より原材料購入。 役員の兼任... 3名

(注) * 有価証券報告書を提出している。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
富士機工電子(株) * 1, 2	大阪府堺市 堺区	739,901	プリント配線 基板事業	54.0	役員の兼任... 3名
昭和ケミカル(株) * 1	栃木県日光市	65,000	工業材料事業	100.0	同社製品の購入。 役員の兼任... 3名
フバサミクレー(株) * 1	栃木県日光市	36,000	工業材料事業 その他の事業	80.0	同社製品の購入。 役員の兼任... 3名
昭和環境システム(株)	東京都豊島区	200,000	その他の事業	100.0	同社へ当社製品を販売。 役員の兼任... 2名
その他1社					

(注) * 1 特定子会社に該当する。

* 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,516,247千円
(2) 経常利益	65,147千円
(3) 当期純利益	40,174千円
(4) 純資産額	2,858,373千円
(5) 総資産額	5,254,681千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板事業	247 (128)
工業材料事業	172 (7)
その他の事業	14 (1)
全社(共通)	21 (-)
合計	454 (136)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 3 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133	44.9	10.8	4,173

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合の上部団体は、日本基幹産業労働組合連合会であり、組合員数は83名である。なお、連結子会社1社には企業内労働組合があり、組合員数は22名である。(平成22年3月31日現在)

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界同時不況からいち早く脱した中国はじめ新興国に対する輸出を中心に徐々に持ち直してきたが、厳しい雇用情勢を背景に個人消費が低迷し、先行き不透明感から企業の設備投資も抑制運営が続くなど、回復の足どりは重いものであった。

このような情勢のもと、当社グループは、需要に見合った生産体制の確立、コスト削減活動の推進、販売先の開拓強化など業績回復に努め、また、事業の効率化を図るべく、平成21年9月30日をもって八王子工場で営んでいたプリント配線基板の受託製造事業から撤退し、製造子会社である昭和キョウデン株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社キョウデンに譲渡した。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は13,412百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は343百万円(同100.1%増)、経常利益は396百万円(同75.5%増)、当期純利益は192百万円(同12.8%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績

A. プリント配線基板事業

需要は、第2四半期以降回復してきたが、受注単価が低迷しており、売上高6,770百万円(前年同期比12.9%減)、営業損失25百万円(前年同期は営業損失102百万円)となった。

B. 工業材料事業部門

硝子長繊維原料や耐火物は、需要が徐々に回復してきたが、販売量は前年同期を下回った。混和材は、下水道補修材が堅調を維持し、販売量が増加した。農薬原料は、需要の低迷が続き、販売量が減少した。

以上の結果、工業材料事業の売上高は6,373百万円(前年度同期比3.8%減)と減収となったが、コスト削減効果などにより営業利益は341百万円(同25.8%増)と増益を確保した。

C. その他の事業

配送事業、排水処理装置事業などその他の事業は、売上高268百万円(前年同期比72.2%増)、営業利益16百万円(前年同期は営業損失1百万円)となった。

所在地別セグメントの業績

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少した。

当連結会計年度末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益389百万円、減価償却費666百万円、仕入債務の増加849百万円などによる資金の増加があった一方、売上債権の増加1,546百万円などによる資金の減少があり、差し引き457百万円の資金の増加となった。(前連結会計年度比644百万円減)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395百万円などにより401百万円の資金の減少となった。(前連結会計年度比247百万円支出減)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払122百万円などにより270百万円の資金の減少となった。(前連結会計年度比69百万円支出減)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
プリント配線基板事業	6,901,470	92.5	768,783	120.5
合計	6,901,470	92.5	768,783	120.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
プリント配線基板事業	6,770,841	12.9
工業材料事業	6,373,090	3.8
その他の事業	268,426	72.2
合計	13,412,358	7.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	2,514,414	17.3	2,197,741	16.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、内外ともに回復の方向にはあるものの、不透明要因が多く、楽観を許さない経営環境が続くものと予想される。当社グループとしては、新商品の開発や新販路の開拓を強化するとともに、間断ないコスト削減活動の推進などにより企業価値の向上に努めるとともに、中国における硝子長繊維原料の合弁工場が今秋にも操業開始となる見込みであるので、所期の目的である原料の安定調達とコスト削減を果たすべく、円滑な立ち上げに注力していく。

また、内部統制については、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の意思決定の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業継続のリスクとなる可能性のある主な要因として下記の事項を認識している。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業継続に関する全てのリスクを網羅したものではない。

(1) 原材料の調達

当社グループは、工業材料部門の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しているが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社業績に大きく影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、電子材料と工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向がある。このため、当該販売先の原料、部品調達方針の変更などが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 技術革新への対応

プリント配線基板の高性能化に対応した差別化された技術の確立は将来の成長と収益確保に必須の条件であるが、技術革新への対応に遅れをとったり、研究開発により取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合など、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性がある。

(4) 環境保全と稼働中の鉱山の管理について

当社グループは、各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めているが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。また、子会社の所有を含め現在稼働または休山中の鉱山を複数所有しているが、それらを最終処理する場合には危険のない状態にする義務を負っていることから、然るべき費用の発生が予想される。

(5) 災害等

当社グループの製造拠点は国内数ヶ所に立地しているが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営理念にある「いいものを安く、早く、かつ新商品を間断なく提供し続けるという『ものづくりの基本』に徹する」「付加価値ある商品の提供を通じお客様にとって不可欠の企業となる」の実践という位置付けの下に活動している。プリント配線基板事業に属するものは、富士機工電子(株)技術部を中心として行っており、工業材料事業部門に属するものは、当社技術本部を中心に行っている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお当連結会計年度の研究開発費は総額180百万円である。

(1) プリント配線基板事業

地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT (FKD'S Advanced Chemical Technology) である。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、通信・車載向けなど様々な分野において実用産産化を進めている。

また、富士機工電子(株)はメッキからスタートした基板メーカーであり、金メッキ技術に優位性を有するが、金メッキを始めとする各種メッキ技術や環境調和型の無電解鉛ゼロメッキの実現などに鋭意取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は107百万円である。

(2) 工業材料事業

工業材料事業では、当社が長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞り、主として、環境・リサイクル対応商品、コンクリート混和材やプレミックスモルタルなどの土木建築材料、並びに無機鉱物を原料とする各種の機能性材料の開発に取り組んでいる。なお、研究開発力を補うため国内の大学研究室や大手企業との共同研究を積極的に実施している。

開発商品としては、アスベスト規制に対応する機能性材料ポレイシィ、コンクリート用超高強度混和材や下水道管補修用のグラウトモルタル、および抗菌・防カビ・脱臭等の各機能を発揮する各種セラミックス製品などがある。

当事業に係る研究開発費は73百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表等作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は14,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加した。主な増減は、売上債権の増加1,502百万円、現金預金の減少215百万円、棚卸資産の減少135百万円、有形固定資産の減少457百万円などである。

負債の残高は6,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加した。主な増減は、仕入債務の増加737百万円、設備支払債務の減少157百万円などである。

純資産の残高は7,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加した。利益剰余金が、当期純利益による増加192百万円と配当金の支払による減少122百万円により差し引き70百万円増加したことが主な要因である。

経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高13,412百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は343百万円(同100.1%増)、経常利益は396百万円(同75.5%増)、当期純利益は192百万円(同12.8%増)となり、減収増益決算となった。

世界同時不況からの回復過程において、売上高は前年同期に及ばなかったものの、種々の改善合理化策を推進した効果により、利益面では前年同期比増益を果たすことができたものと判断している。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりである。

(5) 事業戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

業容の拡大による企業価値の向上を基本目標とし、分野別に次のとおり対応する方針である。

プリント配線基板事業においては、富士機工電子(株)において高付加価値製品の拡販に注力する。具体的には、F A C Tなど戦略基板や部品基板の強化、得意とする金メッキ技術の活用分野の拡大を図ると共に、技術・品質重視の経営を徹底する。また、当社の親会社である(株)キョウデンとの連携を一層密にし、受注増、効率的生産に努める方針である。

工業材料事業においては、中国での合併会社を活用し原料確保とコスト削減を併せ推進するとともに、堅調な需要が続いている下水道補修材など高付加価値製品の拡販に努める方針である。また、将来の基幹製品を育成すべく、当社が長年に亘り培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、プレミックスモルタルなど土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化する方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は、既存事業の設備の更新投資を中心に271百万円行った。

A プリント配線基板事業

富士機工電子㈱を中心に既存設備更新投資など108百万円である。

B 工業材料事業

安芸津工場プレス設備更新など更新投資を中心に163百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物製造設備	116,102	336,442	188,164 (20,403)	39,033	20,577	700,319	66
庄原工場 (広島県庄原市)	工業材料事業	ろう石、農業原料、 混和材等のクレー製造設備	30,621	93,982	70,261 (1,381,940)		1,219	196,085	13
河下工場 (島根県出雲市)	工業材料事業	混和材等のクレー製造設備	70,448	26,777	[5,885]		1,604	98,830	17
本社 (東京都豊島区)	全社、工業材料事業	管理・販売業務施設	7,844	18,501	[]	2,498	3,837	32,681	37

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借土地である。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
昭和ケミカル㈱	本社今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産、試験、研 究開発設備等	68,624	135,345	19,532 (12,874)		3,767	227,270	21(1)
昭和ケミカル㈱	会津工場 (福島県会津郡 南会津町)	工業材料事業	生産、試験設 備等	24,525	16,203	12,520 (3,430)		935	54,185	10(-)
昭和ケミカル㈱	昭和関白鉱山 (栃木県宇都宮 市)	工業材料事業	鉱石採掘設備 等	1,547	2,663	139,074 (109,549)		7	143,294	3(-)
フバサミクレー ㈱	本社工場 (栃木県日光市)	工業材料事業 その他の事業	生産設備等	105,600	58,750	83,975 (134,747)	4,699	3,475	256,501	39(-)
富士機工電子㈱	本社工場 (大阪府堺市 堺区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	251,105	166,220	542,980 (5,781)	1,254	19,683	981,244	101(48)
富士機工電子㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	276,708	133,423	141,367 (2,931)	27,504	13,352	592,354	125(63)
富士機工電子㈱	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	106,848	127,937	144,000 (1,585)	313	5,793	384,892	20(17)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額である。

2 従業員の()は、年間の平均臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ予算会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
富士機工電 子㈱	本社工場 (堺市堺区)	プリント配 線基板事業	プリント配線 基板製造設備 等	230		自己資金及 び借入金	平成22年7月	平成23年3月	(注)
	美原工場 (堺市美原区)	プリント配 線基板事業	プリント配線 基板製造設備 等	150		自己資金及 び借入金	平成22年4月	平成23年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	42,000,000	42,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年2月19日 (注)1	24,000,000	42,000,000	1,920,000	2,820,000	1,920,000	1,920,000
平成5年6月29日 (注)2		42,000,000		2,820,000	1,920,000	

(注)1 第三者割当

発行株数 24,000,000株

発行価額 160円

資本組入額 80円

主な割当先 (株)キョウデン、三井物産(株)、(株)あおぞら銀行

2 平成5年6月29日定時株主総会決議に伴う前期欠損てん補による処分額

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	27	33	11	4	3,213	3,291
所有株式数(単元)		1,235	1,080	20,663	4,980	34	13,934	41,926
所有株式数の割合(%)		2.95	2.58	49.28	11.88	0.08	33.23	100.00

- (注) 1 自己株式1,425,223株は、「個人その他」に1,425単元、「単元未満株式の状況」に223株含めて記載している。
 なお、自己株式1,425,223株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,424,223株である。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482-1	20,400	48.57
カセイスバンク ルクセンブルグ クライアント アカウント 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,900	4.52
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,179	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	963	2.29
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	777	1.85
山田直邦	東京都世田谷区	670	1.60
フォルティス バンク グローバル クリアリング シンガポール ブランチ - アイビー 常任代理人 フォルティス証券(株)	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー39階	655	1.56
相生証券(株)	兵庫県相生市大石町4番25号	387	0.92
渡邊耕一	京都府京都市	281	0.67
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	229	0.55
計		27,441	

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式1,424千株(3.39%)がある。
- 2 株式会社キョウデンは当社株式に対する公開買付けにより、平成22年5月7日現在の議決権の所有割合が90.3%となった。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」参照。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,424,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,502,000	40,502	
単元未満株式	普通株式 74,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000		
総株主の議決権		40,502	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和K D E(株)	東京都豊島区西池袋5丁目17番14号	1,424,000		1,424,000	3.39
計		1,424,000		1,424,000	3.39

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月15日~平成21年9月18日)	800,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	128,000	13,198,000
残存決議株式の総数及び価値の総額	672,000	86,802,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	86.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	86.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月10日~平成22年3月24日)	800,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,000	5,188,000
残存決議株式の総数及び価値の総額	744,000	94,812,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	94.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	94.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,490	534,476
当期間における取得自己株式	3,957	508,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,424,223		1,428,180	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関して、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付けている。連結ベースでの利益水準および配当性向を基準に、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を含頭に置きながら株主への利益還元を進めていく所存である。

また、当社は、定款において次のとおり定めている。

1．剰余金の配当の基準日

事業年度末の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日とする。

事業年度の間における剰余金の配当の基準日は、毎年9月30日とする。

前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができるが、毎事業年度における配当の回数については、当面の間年一回を基本として考えている。

2．剰余金の配当の決定機関

会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を定めることができる。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成22年5月13日開催の取締役会において無配と決議したため、該当事項はない。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	666	527	235	149	130
最低(円)	322	166	111	70	76

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	102	102	94	108	102	130
最低(円)	94	85	86	93	98	99

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		橋本 浩	昭和27年2月5日生	昭和58年7月 ㈱キョウデン設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役会長 同 11年6月 ㈱キョウデン代表取締役会長 (現任) 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 12年6月 当社取締役会長 同 22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役社長		田中 基博	昭和33年11月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社営業本部営業第一部長兼 P C事業本部長 同 18年4月 当社営業本部副本部長兼P C事 業本部長 同 18年6月 役員待遇営業本部副本部長兼P C事業本部長 同 19年3月 役員待遇営業部門副担当兼営業 第二部長兼製造部門副担当 同 20年6月 富士機工電子㈱取締役(現任) 同 20年6月 代表取締役社長(現任) 同 22年6月 ㈱キョウデン取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉川 英機	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞ ら銀行)入行 平成10年6月 当社取締役 同 12年6月 代表取締役社長 同 17年3月 富士機工電子㈱取締役会長 (現) 同 17年6月 ㈱キョウデン取締役 同 17年7月 日本エレクトロニクス㈱代表取 締役社長 同 18年6月 ㈱キョウデン代表取締役社長 (現任) 同 18年6月 当社取締役(現任) 同 20年6月 日本エレクトロニクス㈱代表取 締役会長(現任)	(注)3	
取締役		中西 彦次郎	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞ ら銀行)入行 平成11年7月 ㈱キョウデンに出向海外事業部 長 同 12年6月 同社執行役員総合企画室長 同 14年6月 同社取締役管理本部長(現任) 同 14年6月 当社取締役就任(現任) 同 18年6月 富士機工電子㈱取締役(現任)	(注)1 (注)3	
取締役	管理本部長	内田 大敬	昭和25年9月14日生	昭和48年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞ ら銀行)入行 平成9年6月 同行新宿支店長 同 16年3月 タカラビルメン㈱代表取締役 同 19年4月 当社管理部門副担当 同 19年6月 当社管理部門担当兼管理部長兼 経理部長 同 20年6月 昭和キョウデン㈱代表取締役 同 20年6月 当社役員待遇管理本部長兼管理 部長兼経理部長 同 21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	船山 恵司	昭和30年12月16日生	昭和54年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成16年1月 当社総合企画室長兼経理部部長 同 18年1月 当社総合企画室長 同 19年5月 昭和キョウデン㈱代表取締役 同 19年5月 昭和環境システム㈱代表取締役(現任) 同 20年6月 当社役員待遇営業本部営業副本部長兼総合企画室長 同 21年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		瀬川 季雄	昭和21年3月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 経理部長 同 10年6月 経理部長兼総務部長 同 17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		森 英男	昭和16年3月24日生	昭和39年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 同 62年6月 営業第二部長 平成6年6月 野村ファイナンス㈱取締役管理本部長 同 11年6月 野村信託銀行㈱経営理事(検査担当) 同 15年6月 ㈱キョウデン監査役 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	
監査役		佐々木一男	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 住友信託銀行㈱入行 平成7年6月 融資部次長 同 13年8月 ㈱キョウデン総務部部長 同 14年6月 執行役員総務部長 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	
計						

- (注) 1 取締役中西彦次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役森 英男及び佐々木一男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、会社法第2条第16号に定める資格要件(社外監査役)を満たす者である。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 同 14年1月 荻原公認会計士事務所代表 同 14年5月 荻原税理士事務所代表(現任) 同 16年6月 当社補欠監査役 同 18年6月 当社補欠監査役再任 現在に至る	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

a . 取締役会

当社は、経営の意思決定及び業務執行の監督機関として定時取締役会を毎月1回開催しており、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めている。

b . 監査役会

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、経営及び業務執行を監視する機関として、定時取締役会、臨時取締役会及びその他の社内会議に出席し、また、会計帳簿や重要書類を閲覧して適正性等について調査を行っている。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度として会社に対して損害賠償を負うものとしている。

c . 経営会議

業務執行取締役と幹部社員で構成し、毎月1回開催し、業務執行上の重要な課題を協議するとともに、情報の共有化を図っている。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会等による経営の監督機能の充実化を図ることにより、株主をはじめとしたステークホルダーとの円滑な関係の構築を目指している。

取締役には、社外取締役（1名）を選任し、経営の意思決定における客観的な発言・判断を求めており、また、取締役の業務執行における監督の強化を図っている。

監査役には、社外監査役（2名）を選任しており、取締役会等に出席して、客観性や中立性の高い経営監視を行っている。

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し、経営の基本方針の決定や業務執行状況の報告を行う。内部統制についても、その整備の基本方針を決定するとともに、運用状況の報告を受ける。

監査役会は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監視する。

社長直轄の内部監査室を設置している。内部監査室は、社内各部署並びに関係会社の所管業務が、法令、定款及び社内の諸規程にしたがい、又は経営方針に照らして適正かつ有効に執行されているかを調査、報告し、業務上の不正または過誤その他による不測の事態の発生を予防するとともに、業務の改善と経営効率の向上に係る献言を行う。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置している。内部統制委員会は、その下部組織としてコンプライアンス、リスク管理、労働安全衛生の各専門部会を置き、各々の基本方針の決定、必要なインフラの整備、進捗状況のチェック、日常業務の検証などを関連会社を含め実施している。

・ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクについては、内部統制委員会リスク管理専門部会において個別にリスクを評価・認識し、定期的に経営会議に報告している。経営会議では、その報告を受け、個別具体的に適切な対応を図っている。

また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言・指導を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成、社長に提出する。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況を監視している。

監査役は、経営及び取締役の業務執行の監視の一環として、内部統制システムの整備状況はじめ社内業務の重要事項については、定期的な監視を行っている。なお、常勤監査役瀬川季雄は、当社の経理部長及び子会社の経理責任者の職務を歴任している。また、社外監査役森英男並びに佐々木一男は、銀行・事業会社での経験や他社の監査役の経験を通じて、財務・会計に精通している。

監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換を行っている。

また、監査役・内部監査室は、監査法人の主催する監査報告会に出席するとともに、適時に監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役中西彦次郎は、当社の親会社である㈱キョウデンの業務執行取締役である。社外監査役森英男ならびに社外監査役佐々木一男と当社との間には、特別の利害関係はない。

社外取締役は、取締役会など意思決定の場において、客観的な判断を基本に経営に参画している。また、社外監査役は、当社と特別の利害関係のない人物を選定しており、取締役会などに出席し、客観的な立場で経営を監視している。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	30,796	26,796	4,000	6
監査役(社外監査役を除く。)	10,000	9,600	400	1
社外役員	3,900	3,600	300	4

(注) 当事業年度において、ストックオプション及び賞与は支給実績がないので、記載を省略した。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議を受けている総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて、代表取締役の協議によって決定している。

監査役の報酬等については、株主総会で決議を受けている総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定している。

なお、取締役及び監査役の役員退職慰労金については、内規を定めており、その基準に従って支給している。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 39,558千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東紡績(株)	188,074	37,426	営業関係強化のため
シャープ(株)	902	1,054	同上
ローム(株)	145	1,018	同上
北陸電気工業(株)	323	58	同上

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施している。

当事業年度における会計監査を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	五十幡 理一郎	有限責任監査法人 トーマツ
	杉田 昌則	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名である。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

(1) 親会社の商号等

親会社	属性	親会社の議決権所有割合（％）	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社キョウデン	親会社	50.4	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(2) 株式会社キョウデンとの関係

当社は、親会社との間で業務委託契約を結び、同社からの外注加工を受注し、製造を行うプリント配線基板事業を営んでいたが、平成21年9月30日をもって契約を解除し、受託製造事業から撤退した。人的な関係では、提出日時点において親会社の取締役4名が当社の取締役に就任している。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載している。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度として会社に対して損害賠償を負うものとしている。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めている。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができるほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当の基準日

当社が事業年度末の剰余金の配当を定めるときの基準日は、毎年3月31日とし、事業年度の間における剰余金の配当を定めるときの基準日は、毎年9月30日とする。このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	2,362	24,000	325
連結子会社	9,900	600	9,900	
計	33,900	2,962	33,900	325

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新会計基準への対応に関する助言・指導業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針について特別の定めはないが、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理及び各種開示書類へ適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を入手できるようにしている。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,037	2,307,857
受取手形及び売掛金	3,040,303	4,542,336
商品及び製品	690,720	616,697
仕掛品	385,158	445,258
原材料及び貯蔵品	1,569,724	1,448,586
繰延税金資産	152,416	165,107
その他	140,120	56,458
貸倒引当金	9,192	8,833
流動資産合計	8,492,289	9,573,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,157,066	4,105,665
減価償却累計額	3,015,021	3,045,280
建物及び構築物(純額)	注2 1,142,045	注2,3 1,060,385
機械装置及び運搬具	8,606,051	8,470,560
減価償却累計額	7,292,291	7,354,311
機械装置及び運搬具(純額)	注2 1,313,760	注2 1,116,248
土地		
鉱業用地	289,634	289,633
減価償却累計額	130,757	137,810
鉱業用地(純額)	注2 158,876	注2 151,823
一般用地	注2 1,284,521	注2 1,302,121
リース資産	488,824	210,814
減価償却累計額	320,487	119,571
リース資産(純額)	168,336	91,242
建設仮勘定	注2 89,775	4,848
その他	657,022	655,933
減価償却累計額	560,681	586,375
その他(純額)	注2 96,341	注2 69,558
有形固定資産合計	4,253,657	3,796,228
無形固定資産		
鉱業権	17,221	15,405
その他	57,271	49,208
無形固定資産合計	74,492	64,614
投資その他の資産		
投資有価証券	33,486	39,558
繰延税金資産	398,316	334,578
その他	注1 285,803	注1 281,201
貸倒引当金	15,703	15,754
投資その他の資産合計	701,903	639,584
固定資産合計	5,030,052	4,500,427
資産合計	13,522,342	14,073,896

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,988	1,946,611
短期借入金	注2 2,175,000	注2 2,275,000
1年内返済予定の長期借入金	注2 300,040	注2 671,400
未払法人税等	74,394	76,665
賞与引当金	143,942	177,128
その他	765,977	645,000
流動負債合計	4,668,343	5,791,806
固定負債		
長期借入金	注2 789,940	250,740
繰延税金負債	4,390	7,307
退職給付引当金	727,179	696,406
役員退職慰労引当金	43,691	33,166
負ののれん	26,085	-
その他	115,719	74,873
固定負債合計	1,707,006	1,062,493
負債合計	6,375,349	6,854,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,000	2,820,000
資本剰余金	285	285
利益剰余金	3,056,227	3,126,343
自己株式	180,244	199,165
株主資本合計	5,696,267	5,747,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	2,579
評価・換算差額等合計	247	2,579
少数株主持分	1,450,971	1,469,552
純資産合計	7,146,992	7,219,596
負債純資産合計	13,522,342	14,073,896

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	14,553,720	13,412,358
売上原価	注1 12,504,716	注1 11,336,768
売上総利益	2,049,004	2,075,589
販売費及び一般管理費	注2,3 1,877,303	注2,3 1,732,039
営業利益	171,700	343,550
営業外収益		
受取利息	671	399
受取配当金	686	725
負ののれん償却額	61,581	31,798
受取手数料	8,917	3,725
受取賃貸料	17,737	34,667
雇用調整助成金	-	42,967
その他	38,578	31,461
営業外収益合計	128,173	145,745
営業外費用		
支払利息	47,988	46,851
為替差損	3,702	24,426
売上債権売却損	10,709	7,319
その他	11,736	14,514
営業外費用合計	74,137	93,112
経常利益	225,737	396,183
特別利益		
固定資産売却益	注4 1,665	注4 919
賞与引当金戻入額	-	25,645
子会社株式売却益	-	62,189
貸倒引当金戻入額	1,324	1,139
その他	-	8,414
特別利益合計	2,989	98,308
特別損失		
固定資産除却損	注5 10,099	注5 71,493
減損損失	注6 9,138	注6 18,042
その他	-	15,048
特別損失合計	19,238	104,585
税金等調整前当期純利益	209,489	389,907
法人税、住民税及び事業税	119,565	127,664
法人税等調整額	44,428	51,724
法人税等合計	75,136	179,389
少数株主利益又は少数株主損失()	36,273	18,108
当期純利益	170,625	192,409

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,820,000	2,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285	285
利益剰余金		
前期末残高	3,090,664	3,056,227
当期変動額		
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	170,625	192,409
当期変動額合計	34,436	70,116
当期末残高	3,056,227	3,126,343
自己株式		
前期末残高	159,115	180,244
当期変動額		
自己株式の取得	21,129	18,920
当期変動額合計	21,129	18,920
当期末残高	180,244	199,165
株主資本合計		
前期末残高	5,751,833	5,696,267
当期変動額		
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	170,625	192,409
自己株式の取得	21,129	18,920
当期変動額合計	55,566	51,195
当期末残高	5,696,267	5,747,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,224	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,471	2,826
当期変動額合計	3,471	2,826
当期末残高	247	2,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,224	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,471	2,826
当期変動額合計	3,471	2,826
当期末残高	247	2,579
少数株主持分		
前期末残高	1,488,234	1,450,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,262	18,580
当期変動額合計	37,262	18,580
当期末残高	1,450,971	1,469,552
純資産合計		
前期末残高	7,243,292	7,146,992
当期変動額		
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	170,625	192,409
自己株式の取得	21,129	18,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,733	21,407
当期変動額合計	96,299	72,603
当期末残高	7,146,992	7,219,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,489	389,907
減価償却費	799,175	666,908
負ののれん償却額	61,581	31,798
減損損失	9,138	18,042
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,288	307
賞与引当金の増減額（ は減少）	64,653	33,186
退職給付引当金の増減額（ は減少）	387	14,167
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,725	10,524
受取利息及び受取配当金	1,358	1,124
支払利息	47,988	46,851
固定資産売却損益（ は益）	1,665	919
固定資産除却損	8,199	71,493
投資有価証券売却損益（ は益）	-	61,687
売上債権の増減額（ は増加）	1,837,646	1,546,455
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,007	110,452
仕入債務の増減額（ は減少）	1,043,980	849,424
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,653	30,845
その他	16,123	39,517
小計	1,514,989	589,644
利息及び配当金の受取額	1,356	1,125
利息の支払額	47,423	47,446
法人税等の支払額	367,033	130,183
法人税等の還付額	-	44,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,889	457,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621,587	395,552
有形固定資産の売却による収入	7,013	10,901
無形固定資産の取得による支出	32,148	3,205
無形固定資産の売却による収入	-	119
投資有価証券の取得による支出	3,003	3,033
投資有価証券の売却による収入	-	1,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	注2 28,078
出資金の回収による収入	-	14,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,724	401,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	283,020	317,840
リース債務の返済による支出	82,166	61,623
自己株式の取得による支出	21,129	18,920
配当金の支払額	203,463	122,149
少数株主への配当金の支払額	720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,500	270,533
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	111,664	215,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,361,372	2,473,037
現金及び現金同等物の期末残高	注1 2,473,037	注1 2,257,857

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった昭和キョウデン株式会社は、当連結会計年度中において株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を非適用とした関連会社2社（ANION株式会社、福建嘉和玻璃纖維材料有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を非適用とした関連会社（福建嘉和玻璃纖維材料有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,245千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産・鉱業用地を除く) 定率法 ただし、一部の連結子会社の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っている。 この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためである。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,215千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 鉱業用地及び鉱業権 生産高比例法 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とした定額法 なお、残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産・鉱業用地を除く) 定率法 ただし、一部の連結子会社の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>鉱業用地及び鉱業権 同左 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 外貨建売上債権及び外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約を利用することとしている。 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 外貨建売上債権をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理の要件に該当するため、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討している。 <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動性の高い短期的な投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益の影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ663,138千円、484,217千円、1,343,240千円である。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は17,531千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">163,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">() 775,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">() 313,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">() 1,086,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">() 89,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">() 31,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,297,810千円</td> </tr> </table> <p>()印の一部は、鉱業財団及び工場財団抵当資産が含まれている。各資産の合計は849,691千円であり、該当債務は短期借入金775,000千円である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		その他(出資金)	163,056千円	その他(株式)	2,500千円	建物及び構築物	() 775,704千円	機械装置及び運搬具	() 313,779千円	土地	() 1,086,773千円	建設仮勘定	() 89,668千円	有形固定資産「その他」	() 31,885千円	計	2,297,810千円	短期借入金	975,000千円	1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	長期借入金	600,000千円	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">163,056千円</td> </tr> </table> <p>注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">() 722,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">() 351,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">() 1,086,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">() 21,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,182,547千円</td> </tr> </table> <p>()印の一部は、鉱業財団及び工場財団抵当資産が含まれている。各資産の合計は777,825千円であり、該当債務は短期借入金775,000千円である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>注3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 2,809千円</p>	投資その他の資産		その他(出資金)	163,056千円	建物及び構築物	() 722,975千円	機械装置及び運搬具	() 351,001千円	土地	() 1,086,773千円	有形固定資産「その他」	() 21,796千円	計	2,182,547千円	短期借入金	975,000千円	1年内返済予定の長期借入金	600,000千円
投資その他の資産																																											
その他(出資金)	163,056千円																																										
その他(株式)	2,500千円																																										
建物及び構築物	() 775,704千円																																										
機械装置及び運搬具	() 313,779千円																																										
土地	() 1,086,773千円																																										
建設仮勘定	() 89,668千円																																										
有形固定資産「その他」	() 31,885千円																																										
計	2,297,810千円																																										
短期借入金	975,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円																																										
長期借入金	600,000千円																																										
投資その他の資産																																											
その他(出資金)	163,056千円																																										
建物及び構築物	() 722,975千円																																										
機械装置及び運搬具	() 351,001千円																																										
土地	() 1,086,773千円																																										
有形固定資産「その他」	() 21,796千円																																										
計	2,182,547千円																																										
短期借入金	975,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	600,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
注1 売上原価にたな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれている。 151,072千円	注1 売上原価にたな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれている。 5,144千円												
注2 販売費及び一般管理費の主なもの	注2 販売費及び一般管理費の主なもの												
支払運搬費 528,921千円	支払運搬費 485,522千円												
役員報酬 123,568千円	役員報酬 99,488千円												
給与手当 355,412千円	給与手当 334,315千円												
賞与引当金繰入額 40,620千円	販売手数料 187,630千円												
退職給付費用 15,490千円	研究開発費 180,873千円												
役員退職慰労引当金繰入額 3,725千円	賞与引当金繰入額 36,811千円												
	退職給付費用 25,153千円												
	役員退職慰労引当金繰入額 6,800千円												
注3 一般管理費に含まれる研究開発費は230,319千円である。	注3 一般管理費に含まれる研究開発費は180,873千円である。												
注4 固定資産売却益の内容	注4 固定資産売却益の内容												
機械装置及び運搬具 1,665千円	機械装置及び運搬具 889千円												
	リース資産 30千円												
	合計 919千円												
注5 固定資産除却損の内容	注5 固定資産除却損の内容												
建物及び構築物 10千円	建物及び構築物 3,695千円												
機械装置及び運搬具 7,777千円	機械装置及び運搬具 3,285千円												
有形固定資産「その他」 411千円	有形固定資産「その他」 1,277千円												
解体撤去費用 1,900千円	解体撤去費用 63,234千円												
合計 10,099千円	合計 71,493千円												
注6 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	注6 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「投資その他の資産」</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「投資その他の資産」
場所	用途	種類											
広島県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「有形」											
場所	用途	種類											
東京都	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他「投資その他の資産」											
<p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしている。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしている。</p> <p>当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている連結子会社1社について、平成21年6月までに事業閉鎖予定の事業用資産について減損損失を認識している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p>	<p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしている。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしている。</p> <p>当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている資産グループについて、平成21年9月に事業閉鎖を決定した事業用資産について減損損失を認識している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として売却予定額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としている。</p>												
(減損損失の金額) (千円)	(減損損失の金額) (千円)												
建物及び構築物 1,262	建物及び構築物 12,347												
機械装置及び運搬具 7,311	機械装置及び運搬具 3,318												
有形固定資産「その他」 565	投資その他の資産「その他」 2,376												
合計 9,138	合計 18,042												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	-	-	42,000
合計	42,000	-	-	42,000
自己株式				
普通株式(注)	987	248	-	1,235
合計	987	248	-	1,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加248千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加246千株、単元未満株の買取りによる増加2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,062	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,292	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,000			42,000
合計	42,000			42,000
自己株式				
普通株式（注）	1,235	188		1,424
合計	1,235	188		1,424

（注）普通株式の自己株式の株式数増加188千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184千株、単元未満株の買取りによる増加4千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,292	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年5月13日開催の取締役会において無配と決議されたため、該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,523,037千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,523,037千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	2,473,037千円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,307,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257,857千円</td> </tr> </table> <p>注2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により昭和キョウデン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,830千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">144,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,605千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">62,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,078千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">28,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,307,857千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	2,257,857千円	流動資産	98,830千円	固定資産	千円	流動負債	144,414千円	固定負債	16,605千円	株式売却益	62,189千円	株式売却額	0千円	現金及び現金同等物	28,078千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	28,078千円
現金及び預金勘定	2,523,037千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																												
現金及び現金同等物	2,473,037千円																												
現金及び預金勘定	2,307,857千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円																												
現金及び現金同等物	2,257,857千円																												
流動資産	98,830千円																												
固定資産	千円																												
流動負債	144,414千円																												
固定負債	16,605千円																												
株式売却益	62,189千円																												
株式売却額	0千円																												
現金及び現金同等物	28,078千円																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	28,078千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プリント配線基板事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されており、一部を為替予約によりヘッジしている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行管理については、原則として連結子会社の定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは月次で資金繰り計画を策定するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,307,857	2,307,857	
受取手形及び売掛金	4,542,336	4,542,336	
投資有価証券	39,558	39,558	
資産計	6,889,752	6,889,752	
支払手形及び買掛金	1,946,611	1,946,611	
短期借入金	2,275,000	2,275,000	
未払法人税等	76,665	76,665	
長期借入金	922,140	926,364	4,224
負債計	5,220,417	5,224,641	4,224
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格による。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

（注）2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,307,857		
受取手形及び売掛金	4,542,336		
合計	6,850,194		

（注）3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)
 前連結会計年度
 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,682	30,986	696
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	31,682	30,986	696
合計	31,682	30,986	696

当連結会計年度
 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	39,558	34,715	4,842
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	39,558	34,715	4,842
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	39,558	34,715	4,842

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行によるリスクは殆ど無いものと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理部門の監督に基づいて行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのすべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	68,828		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。
なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,012,270	954,435
(2) 年金資産(千円)	253,821	259,403
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	758,448	695,032
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,438	16,558
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)) (千円)	705,010	678,474
(6) 前払年金費用(千円)	22,169	17,932
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	727,179	696,406
	当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	76,985	81,372
(2) 利息費用(千円)	15,795	15,634
(3) 期待運用収益(千円)	6,355	5,472
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	2,746	6,704
(5) 退職給付費用合計((1)+(2)+(3)+(4)) (千円)	89,171	98,238
	簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.3%	(3) 期待運用収益率	2.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 6名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 325,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、ならびに当社または当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月26日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与日時時点のものであり、当連結会計年度末時点(未行使残に対応する人数)では、当社取締役4名、当社監査役1名、関係会社取締役3名、当社従業員7名、元当社従業員2名となっている。

(注) 2 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	310,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	310,000

単価情報

	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（注）1	当社取締役 6名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）2	普通株式 325,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、ならびに当社または当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年7月26日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

（注）1 付与対象者の区分及び人数は、付与日時点のものである。当連結会計年度において、当該ストックオプションは権利行使期間が終了したため、失効している。

（注）2 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	310,000
権利確定	
権利行使	
失効	310,000
未行使残	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2,343千円	貸倒引当金 1,658千円
賞与引当金 58,042千円	賞与引当金 71,820千円
退職給付引当金 281,022千円	退職給付引当金 274,276千円
役員退職慰労引当金 17,668千円	役員退職慰労引当金 13,412千円
未払事業税 6,270千円	未払事業税 6,541千円
たな卸資産評価損 58,664千円	たな卸資産評価損 52,246千円
未払費用 19,066千円	未払費用 23,642千円
繰越欠損金 160,932千円	繰越欠損金 100,531千円
社会保険料 7,487千円	社会保険料 10,497千円
その他 24,833千円	その他 20,540千円
繰延税金資産小計 636,331千円	繰延税金資産小計 575,167千円
評価性引当額 49,924千円	評価性引当額 42,292千円
繰延税金資産合計 586,406千円	繰延税金資産合計 532,875千円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額 37,638千円	子会社資産評価差額 38,495千円
その他 2,425千円	有価証券評価差額 2,001千円
繰延税金負債合計 40,064千円	繰延税金負債合計 40,497千円
繰延税金資産の純額 546,342千円	繰延税金資産の純額 492,378千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 152,416千円	流動資産 繰延税金資産 165,107千円
固定資産 繰延税金資産 398,316千円	固定資産 繰延税金資産 334,578千円
固定負債 繰延税金負債 4,390千円	固定負債 繰延税金負債 7,307千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当等の益金不算入額 1.7%	住民税均等割 3.3%
住民税均等割 6.1%	評価性引当額の増額 11.9%
評価性引当額の増額 6.2%	関係会社株式売却益 7.5%
負ののれん償却額 11.9%	留保金課税 4.2%
試験研究費税額控除 3.4%	負ののれん償却額 3.3%
その他 1.5%	試験研究費税額控除 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%	その他 2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	工業材料事業(千円)	プリント配線基板事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,675	7,772,129	155,915	14,553,720		14,553,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551		4,800	9,351	(9,351)	
計	6,630,226	7,772,129	160,715	14,563,072	(9,351)	14,553,720
営業費用	6,358,656	7,874,625	162,285	14,395,567	(13,547)	14,382,019
営業利益又は営業損失()	271,570	102,496	1,569	167,504	4,196	171,700
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,949,214	5,448,512	136,375	13,534,102	(11,760)	13,522,342
減価償却費	293,668	501,253	4,253	799,175		799,175
減損損失		9,138		9,138		9,138
資本的支出	350,755	295,982		646,737		646,737

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 . 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び主な連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりである。

	工業材料事業(千円)	プリント配線基板事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
営業費用	31,491	754		32,245		32,245
営業利益	31,491	754		32,245		32,245

5. 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、機械装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っている。

この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額は以下のとおりである。

	工業材料事業 (千円)	プリント配 線基板事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	18,215			18,215		18,215
営業利益	18,215			18,215		18,215

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	工業材料事業 (千円)	プリント配線基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,090	6,770,841	268,426	13,412,358		13,412,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,244		4,800	12,044	(12,044)	
計	6,380,334	6,770,841	273,226	13,424,402	(12,044)	13,412,358
営業費用	6,038,586	6,795,861	256,503	13,090,951	(22,143)	13,068,807
営業利益又は営業損失()	341,748	25,020	16,723	333,451	10,099	343,550
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,702,949	5,262,467	100,238	14,065,655	8,240	14,073,896
減価償却費	273,037	390,876	2,994	666,908		666,908
減損損失		18,042		18,042		18,042
資本的支出	163,102	108,199		271,301		271,301

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%に満たないため、海外売上高に係る記載は行っていない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町	4,358	プリント配線基板の設計・製造・販売	(被所有) 直接 50.1 間接	兼任 3名	同社へ当社製品を販売	製品の販売	777,561	売掛金	31,919

1 上記の他、プリント配線基板事業に関し、業務委託契約を締結している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 取引金額には、消費税等が含まれていないが、期末残高には、消費税等が含まれている。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

㈱キョウデン（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町	4,358	プリント配線基板の設計・製造・販売	(被所有) 直接 50.4 間接	同社へ当社製品を販売	製品の販売	254,549		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱キョウデンエリアネット	東京都港区	90	不動産賃貸業		役員の兼任	事務所の賃借料の支払	21,600	流動資産「その他」	2,520
							事務所の保証金の差入	19,200	投資その他の資産「その他」	19,200

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 取引金額には、消費税等が含まれていないが、期末残高には、消費税等が含まれている。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

㈱キョウデン（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 139円73銭	1株当たり純資産額 141円71銭
1株当たり当期純利益 4円17銭	1株当たり当期純利益 4円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,146,992	7,219,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,450,971	1,469,552
(うち少数株主持分)	(1,450,971)	(1,469,552)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,696,020	5,750,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	40,764,267	40,575,777

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	170,625	192,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,625	192,409
普通株式の期中平均株式数(株)	40,963,689	40,662,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月25日開催の定時株主 総会決議による新株予約権、新株予 約権の数310個	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,175,000	2,275,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,040	671,400	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	63,272	26,039		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	789,940	250,740	1.9	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,362	66,516		平成23年～平成27年
その他有利子負債 従業員社内預金	40,911	38,981	0.5	
合計	3,476,525	3,328,676		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めていない。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,400	71,400	61,180	21,360
リース債務	14,771	5,857	5,090	5,090

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,766,496	3,621,978	3,592,451	3,431,431
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	433	140,927	165,201	84,212
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	3,105	74,547	89,402	31,564
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.08	1.83	2.20	0.78

2 当社普通株式に対する公開買付けに関する事項について

当社の親会社である株式会社キョウデン(以下「キョウデン」という。)は、当社を完全子会社とする方針のもと、平成22年3月8日から平成22年4月19日まで当社の普通株式に対する公開買付けを行い、平成22年4月23日(決済開始日)をもって当社普通株式16,183,163株を取得し、当社普通株式の90.16%(買付け等後における株券等所有割合)を保有するに至った。

今後については、平成22年5月7日を基準日とした臨時株主総会を平成22年7月2日に開催し、当社定款の一部を変更し、種類株式を発行できる旨の定めを新設すること、さらに当社定款の一部を変更し、当社が当社普通株式の全部を取得する全部取得条項を付す旨の定めを新設すること、(全部取得条項が付された後の当社普通株式を、以下「全部取得条項付普通株式」という。)会社法第171条並びに上記及びによる変更後の定款に基づき、当社は、株主(当社を除く。)から当社の全部取得条項付普通株式全てを取得し、当該取得と引換えに、各株主に対して、取得対価として当社種類株式を交付すること等の議案を付議する予定である。

また、臨時株主総会と同時に、上記を付議議案とする普通株主様による種類株主総会を開催する予定である。

上記各手続きを経た後、当社は、株主(当社を除く。)から全部取得条項付普通株式全てを取得し、当該取得と引換えに、当社種類株式を交付する。この際、キョウデン以外の株主に対して交付される当社種類株

式数は、1株未満の端数となる予定である。

なお、上記の一連の手続きの結果、当社の株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、所定の手続きを経て上場廃止となる予定である。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,414	1,523,775
受取手形	335,181	340,784
売掛金	注2 1,709,560	2,488,140
商品及び製品	453,010	395,520
仕掛品	24,284	27,798
原材料及び貯蔵品	1,219,532	1,110,802
前払費用	12,126	13,725
繰延税金資産	40,542	41,051
関係会社短期貸付金	329,000	249,000
未収入金	注2 113,308	注2 98,341
その他	4,906	444
貸倒引当金	17,577	24,136
流動資産合計	5,447,291	6,265,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,218	579,772
減価償却累計額	445,783	393,369
建物(純額)	注1 204,434	注1 186,403
構築物	217,543	219,711
減価償却累計額	175,055	180,691
構築物(純額)	注1 42,488	注1 39,019
機械及び装置	3,147,179	3,138,884
減価償却累計額	2,692,820	2,675,560
機械及び装置(純額)	注1 454,359	注1 463,324
車両運搬具	74,182	70,889
減価償却累計額	50,394	58,509
車両運搬具(純額)	注1 23,787	注1 12,380
工具、器具及び備品	323,330	317,900
減価償却累計額	282,440	290,662
工具、器具及び備品(純額)	注1 40,889	注1 27,237
土地		
鉱業用地	41,516	41,516
減価償却累計額	29,015	29,015
鉱業用地(純額)	注1 12,501	注1 12,501
一般用地	注1 262,801	注1 262,801
リース資産	352,803	135,192
減価償却累計額	216,281	81,995
リース資産(純額)	136,522	53,196
建設仮勘定	89,668	-
有形固定資産合計	1,267,452	1,056,864

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,239	12,496
その他	3,511	2,894
無形固定資産合計	21,750	15,390
投資その他の資産		
関係会社株式	961,149	948,649
出資金	40,169	30,169
関係会社出資金	163,056	163,056
従業員に対する長期貸付金	848	503
破産更生債権等	174	174
長期前払費用	3,066	-
繰延税金資産	62,798	63,723
その他	7,731	24,251
貸倒引当金	174	174
投資その他の資産合計	1,238,819	1,230,353
固定資産合計	2,528,022	2,302,609
資産合計	7,975,314	8,567,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,285	291,064
買掛金	注2 838,850	注2 1,528,215
短期借入金	注1 1,875,000	注1 1,875,000
リース債務	45,428	12,458
未払金	78,940	111,239
未払費用	39,846	119,155
未払法人税等	67,500	56,300
預り金	7,935	8,254
従業員預り金	40,911	38,981
賞与引当金	58,481	63,083
設備関係支払手形	53,831	2,569
流動負債合計	3,449,009	4,106,322
固定負債		
リース債務	95,628	41,684
退職給付引当金	142,320	157,487
役員退職慰労引当金	37,325	29,900
固定負債合計	275,273	229,071
負債合計	3,724,283	4,335,394

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	285	285
資本剰余金合計	285	285
利益剰余金		
利益準備金	161,813	174,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,449,176	1,437,303
利益剰余金合計	1,610,990	1,611,346
自己株式	180,244	199,165
株主資本合計	4,251,030	4,232,466
純資産合計	4,251,030	4,232,466
負債純資産合計	7,975,314	8,567,860

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	注1 4,354,833	注1 3,920,170
商品売上高	注1 3,034,721	注1 2,703,725
売上高合計	7,389,554	6,623,896
売上原価		
製品期首たな卸高	415,545	453,010
当期商品仕入高	注1 2,575,091	注1 2,269,747
当期製品製造原価	3,761,308	3,168,871
合計	6,751,945	5,891,629
製品期末たな卸高	453,010	395,520
製品売上原価	注2 6,298,934	注2 5,496,109
売上総利益	1,090,620	1,127,787
販売費及び一般管理費		
支払運搬費	215,250	210,813
支払手数料	53,490	49,657
役員報酬	43,128	39,996
従業員給料	184,770	175,541
退職給付費用	6,383	13,793
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	4,700
福利厚生費	44,375	41,485
賞与引当金繰入額	18,651	20,542
租税公課	13,684	11,455
旅費及び交通費	44,488	31,084
試験研究費	注3 86,232	注3 75,908
その他の経費	109,793	136,657
減価償却費	29,749	24,926
貸倒引当金繰入額	14,252	6,558
販売費及び一般管理費合計	867,977	843,120
営業利益	222,642	284,666
営業外収益		
受取利息	注1 9,598	注1 4,232
受取配当金	注1 12,637	9
受取手数料	8,917	3,725
受取賃貸料	注1 98,221	注1 65,113
雇用調整助成金	-	15,377
その他	注1 20,789	注1 17,360
営業外収益合計	150,164	105,819
営業外費用		
支払利息	29,517	27,828
売上債権売却損	1,201	-
その他	6,444	5,925
営業外費用合計	37,163	33,753
経常利益	335,643	356,732

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,925
固定資産売却益	注4 1,665	注4 860
特別利益合計	1,665	5,785
特別損失		
固定資産除却損	注5 3,590	注5 61,229
リース会計基準の適用に伴う影響額	2,509	-
減損損失	-	注6 18,042
債権放棄損失	-	注1 26,851
その他	-	25,048
特別損失合計	6,100	131,172
税引前当期純利益	331,208	231,346
法人税、住民税及び事業税	111,709	110,131
法人税等調整額	26,707	1,434
法人税等合計	138,416	108,697
当期純利益	192,791	122,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	注2	1,664,552	44.2	1,479,540	46.6
労務費		510,826	13.6	449,466	14.2
経費		1,586,485	42.2	1,243,377	39.2
当期総製造費用		3,761,863	100.0	3,172,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,172		24,284	
合計		3,797,036		3,196,669	
期末仕掛品たな卸高	注3	24,284		27,798	
他勘定振替		11,443			
当期製品製造原価		3,761,308		3,168,871	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 部門別・製品別総合原価計算法による。	1 原価計算の方法 同左
注2 経費の主な内訳は次のとおりである。 減価償却費 222,030千円 電力料 55,697千円 外注加工費 1,106,982千円	注2 経費の主な内訳は次のとおりである。 減価償却費 181,839千円 電力料 46,241千円 外注加工費 841,795千円
注3 他勘定振替高の内訳はすべて、仕掛品を子会社へ譲渡したものである。	注3

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,820,000	2,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,820,000	2,820,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285	285
資本剰余金合計		
前期末残高	285	285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285	285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,307	161,813
当期変動額		
利益準備金の積立	20,506	12,229
当期変動額合計	20,506	12,229
当期末残高	161,813	174,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,481,954	1,449,176
当期変動額		
利益準備金の積立	20,506	12,229
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	192,791	122,648
当期変動額合計	32,777	11,873
当期末残高	1,449,176	1,437,303
利益剰余金合計		
前期末残高	1,623,261	1,610,990
当期変動額		
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	192,791	122,648
当期変動額合計	12,270	355
当期末残高	1,610,990	1,611,346

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	159,115	180,244
当期変動額		
自己株式の取得	21,129	18,920
当期変動額合計	21,129	18,920
当期末残高	180,244	199,165
株主資本合計		
前期末残高	4,284,431	4,251,030
当期変動額		
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	192,791	122,648
自己株式の取得	21,129	18,920
当期変動額合計	33,400	18,564
当期末残高	4,251,030	4,232,466
純資産合計		
前期末残高	4,284,431	4,251,030
当期変動額		
剰余金の配当	205,062	122,292
当期純利益	192,791	122,648
自己株式の取得	21,129	18,920
当期変動額合計	33,400	18,564
当期末残高	4,251,030	4,232,466

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,035千円減少している。	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(鉱業用地及びリース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 建物 3～50年 構築物 6～50年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、法人税法の規定する耐用年数を採用していたが、平成20年度税制改正に伴い、工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っている。 この変更は、平成20年度税制改正を機に工業材料事業等に係る機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためである。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,671千円減少している。	(1) 有形固定資産(鉱業用地及びリース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 建物 3～50年 構築物 6～50年 機械及び装置 2～12年

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 鉱業用地及び鉱業権 ...生産高比例法 (3) 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く) ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としている。 (5) 長期前払費用...均等償却	(2) 鉱業用地及び鉱業権 ...同左 (3) 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く) ...同左 (4) リース資産 同左 (5) 長期前払費用...同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。)については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益は4,247千円、経常利益は247千円増加し、税引前当期利益は2,261千円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費にて区分掲記していた「販売諸経費」及び「事務所費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より、「その他の経費」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における額は下記のとおりである。</p> <p>販売諸経費 4,400千円 事務所費 33,515千円</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「減価償却費」は、リース取引に関する会計基準の適用により重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は4,820千円である。</p> <p>3. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払手数料」は、重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は34,199千円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>注1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">117,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">305,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">258,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>其他有形固定資産</u></td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;"><u>168,412千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">849,691千円</td> </tr> </table> <p>()印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,000千円</td> </tr> </table> <p>注2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">97,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">453,921千円</td> </tr> </table>	建物	()	117,446千円	機械及び装置	()	305,406千円	土地	()	258,426千円	<u>其他有形固定資産</u>	()	<u>168,412千円</u>	計		849,691千円	短期借入金	775,000千円	売掛金	44,093千円	未収入金	97,893千円	買掛金	453,921千円	<p>注1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">110,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">347,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;">258,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>其他有形固定資産</u></td> <td style="text-align: center;">()</td> <td style="text-align: right;"><u>61,058千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">777,825千円</td> </tr> </table> <p>()印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,000千円</td> </tr> </table> <p>注2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">600,028千円</td> </tr> </table>	建物	()	110,852千円	機械及び装置	()	347,489千円	土地	()	258,426千円	<u>其他有形固定資産</u>	()	<u>61,058千円</u>	計		777,825千円	短期借入金	775,000千円	未収入金	95,008千円	買掛金	600,028千円
建物	()	117,446千円																																											
機械及び装置	()	305,406千円																																											
土地	()	258,426千円																																											
<u>其他有形固定資産</u>	()	<u>168,412千円</u>																																											
計		849,691千円																																											
短期借入金	775,000千円																																												
売掛金	44,093千円																																												
未収入金	97,893千円																																												
買掛金	453,921千円																																												
建物	()	110,852千円																																											
機械及び装置	()	347,489千円																																											
土地	()	258,426千円																																											
<u>其他有形固定資産</u>	()	<u>61,058千円</u>																																											
計		777,825千円																																											
短期借入金	775,000千円																																												
未収入金	95,008千円																																												
買掛金	600,028千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
注1 関係会社との主な取引は次のとおりである。	注1 関係会社との主な取引は次のとおりである。						
製品売上高 782,898千円	製品売上高 261,793千円						
商品売上高 3,454千円	商品売上高 130千円						
商品仕入高 3,069,744千円	商品仕入高 2,154,572千円						
受取利息 9,314千円	受取利息 4,051千円						
受取賃貸料 92,578千円	受取賃貸料 41,909千円						
受取利息及び受取賃貸料以外の 営業外収益の合計 24,753千円	受取利息及び受取賃貸料以外の 営業外収益の合計 2,660千円						
	債権放棄損失 26,851千円						
注2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の切下額が売上原価に含まれている。 30,035千円	注2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の切下額が売上原価に含まれている。 6,941千円						
注3 一般管理費に含まれる研究開発費は、86,232千円である。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はない。	注3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,908千円である。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はない。						
注4 固定資産売却益の内容	注4 固定資産売却益の内容						
車両運搬具 1,665千円	リース資産 782千円						
	機械装置 78千円						
注5 固定資産除却損の内容	注5 固定資産除却損の内容						
建物 10千円	建物 3,548千円						
機械及び装置 3,084千円	構築物 29千円						
車両運搬具 121千円	機械及び装置 1,254千円						
工具、器具及び備品 373千円	車両運搬具 48千円						
計 3,590千円	工具、器具及び備品 1,163千円						
	解体撤去費用 55,185千円						
	計 61,229千円						
	注6 減損損失の内容						
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械及び装置、 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都	事業用資産	建物、機械及び装置、 長期前払費用
場所	用途	種類					
東京都	事業用資産	建物、機械及び装置、 長期前払費用					
	当社は、管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしている。						
	当事業年度において、プリント配線基板事業を行っている資産グループについて、平成21年9月30日に事業閉鎖を決定した事業用資産について減損損失を認識している。						
	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として売却予定額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としている。						
	(減損損失の金額) (千円)						
	建物 12,347						
	機械及び装置 3,318						
	長期前払費用 2,376						
	合計 18,042						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	987	248	-	1,235
合計	987	248	-	1,235

(注) 普通株式の自己株式の増加248千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加246千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,235	188		1,424
合計	1,235	188		1,424

(注) 普通株式の自己株式の増加188千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プリント配線基板事業における生産設備 (「機械及び装置」「車両運搬具」)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式948,649千円、関連会社株式なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,649千円	賞与引当金 25,510千円
退職給付引当金 57,554千円	退職給付引当金 63,687千円
役員退職慰労引当金 15,094千円	役員退職慰労引当金 12,091千円
未払事業税 6,270千円	未払事業税 4,502千円
その他 17,428千円	その他 21,094千円
繰延税金資産小計 119,997千円	繰延税金資産小計 126,887千円
評価性引当額 16,656千円	評価性引当額 22,112千円
繰延税金資産合計 103,340千円	繰延税金資産合計 104,775千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	住民税均等割 2.8
	評価性引当額の増減 2.4
	留保金課税 3.8
	税額控除 2.6
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 104円28銭	1株当たり純資産額 104円31銭
1株当たり当期純利益 4円71銭	1株当たり当期純利益 3円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	192,791	122,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,791	122,648
普通株式の期中平均株式数(株)	40,963,689	40,662,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権、新株予約権の数310個	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	650,218	15,651	86,096 (12,347)	579,772	393,369	13,312	186,403
構築物	217,543	3,328	1,160	219,711	180,691	6,767	39,019
機械及び装置	3,147,179	122,545	130,840 (3,318)	3,138,884	2,675,560	107,294	463,324
車両運搬具	74,182		3,293	70,889	58,509	10,658	12,380
工具、器具及び備品	323,330	15,624	21,053	317,900	290,662	27,597	27,237
土地							
鉱業用地	41,516			41,516	29,015		12,501
一般用地	262,801			262,801			262,801
リース資産	352,803		217,611	135,192	81,995	39,529	53,196
建設仮勘定	89,668		89,668				
有形固定資産計	5,159,243	157,148	549,723 (15,666)	4,766,668	3,709,803	205,159	1,056,864
無形固定資産							
ソフトウェア				29,888	17,392	5,808	12,496
その他				6,593	3,698	616	2,894
無形固定資産計				36,481	21,090	6,425	15,390
長期前払費用	4,526		4,526 (2,376)			657	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額(千円)	安芸津工場	耐火物製造設備	107,184千円
機械及び装置	減少額(千円)	安芸津工場	耐火物製造設備	29,441千円
機械及び装置	減少額(千円)	八王子工場	プリント配線基板製造設備	98,080千円
リース資産	減少額(千円)	八王子工場	プリント配線基板製造設備	217,611千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,752	24,136		17,577	24,311
賞与引当金	58,481	63,083	58,481		63,083
役員退職慰労引当金	37,325	4,700	7,200	4,925	29,900

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金支給見込額と役員退職慰労金支給額との差額を戻し入れたことによるものである。なお、同戻入額は、損益計算書の特別利益に計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	768
預金	
当座預金	1,425,961
普通預金	46,426
定期預金	50,000
別段預金	619
計	1,523,007
合計	1,523,775

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
巴工業(株)	66,852
テラダ産業(株)	56,649
キンセイマテック(株)	44,995
日藻鋼材(株)	20,122
オリベスト(株)	18,093
その他	134,071
合計	340,784

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	80,793
5月	91,359
6月	78,422
7月	68,925
8月	19,441
9月以降	1,842
合計	340,784

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,341,734
日新製鋼(株)	232,650
積水化学工業(株)	157,374
品川リフラクトリーズ(株)	89,553
(株)中央興産	74,938
その他	591,889
合計	2,488,140

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,709,560	6,967,177	6,188,596	2,488,140	71.3	110.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	種類	金額(千円)
商品及び製品	耐火煉瓦他	263,538
	クレー他	4,763
	混和材他	127,218
	合計	395,520
仕掛品	耐火煉瓦仕掛品	27,798
	合計	27,798
原材料及び貯蔵品	(原材料)	
	耐火煉瓦原料	131,883
	クレー原料	767,244
	混和材原料他	124,454
	小計	1,023,582
	(貯蔵品)	
	部品類	67,445
油脂燃料類	2,165	
雑品類	17,608	
	小計	87,220
	合計	1,110,802

関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	富士機工電子(株)	453,449
	昭和ケミカル(株)	74,000
	フバサミクレー(株)	421,200
	合計	948,649

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)瓢屋	59,958
(株)マキモト	39,162
イビケン(株)	29,182
サノ・テクノ(株)	28,103
伊藤忠セラテック(株)	13,664
その他	120,992
合計	291,064

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	74,296
5月	65,963
6月	56,881
7月	57,668
8月	20,778
9月以降	15,477
合計	291,064

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シナプス	1,532
(株)三石深井	840
小川精機(株)	196
合計	2,569

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	810
5月	345
6月	259
7月	313
8月	
9月以降	840
合計	2,569

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	537,183
昭和ケミカル(株)	375,743
フバサミクレー(株)	224,284
相模運輸倉庫(株)	60,643
日立埠頭(株)	59,669
その他	270,690
合計	1,528,215

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	600,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	175,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,875,000

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に よることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載 する。 公告掲載URL http://www.showa-hp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月15日至平成21年5月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和KDE株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和KDE株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和KDE株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和KDE株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。